

平成 1 3 年 7 月 2 4 日
情 報 通 信 政 策 局

「通信産業動態調査」（平成 1 2 年度第 4 四半期）の結果

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成 1 2 年度第 4 四半期の売上高は、前年度同期比 **3.8%の増加**。
今後の売上高見通しは、「**上昇**」と見る傾向。

総務省は、この度、平成 1 2 年度（2000年度）第 4 四半期（平成 1 3 年 1 ~ 3 月）における「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）の結果を取りまとめました。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高等について月次調査を行っているもの。平成 7 年（1995年）4 月から実施。

【調査対象】

前年度の業種別の売上高のシェアに応じて各業種の調査対象事業者数を按分し、業種ごとに売上高上位の事業者を標本抽出。

調 査 対 象 事 業 数	
第 一 種 電 気 通 信 事 業	4 3 社
第 二 種 電 気 通 信 事 業	2 0 社
民 間 放 送 事 業	4 5 社
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	2 0 社
合 計	1 2 8 社

【調査方法】

アンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により実施

【調査項目】

売上高の状況（毎月実施）及び売上高見通し（6月、9月、12月、3月のみ実施）

連絡先：情報通信政策局総合政策課統計企画係
（担当：柴山課長補佐、小林統計企画係長）
電 話：0 3 - 5 2 5 3 - 5 7 4 4

1 売上高の状況

通信産業の平成12年度第4四半期の売上高は、前年度同期比で**3.8%の増加**。

なお、全産業（財務省：法人企業統計調査）の第4四半期の売上高の前年度同期比は2.8%の増加。

通信産業は、調査開始当初の平成7年度第1四半期から**24期連続の増加**であるが、**その伸び率は緩やかなもの**となっている。

表1 平成12年度売上高の前年度同月比・同期比

（単位：％）

区分	第4四半期			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通 期	
	1月	2月	3月						
12 年 度	通信産業全体	7.0	4.7	0.9	11.4	4.0	5.0	3.8	5.8
	電気通信事業	6.9	4.7	0.3	12.0	3.8	4.8	3.6	5.8
	第一種電気通信事業	7.4	4.7	0.9	12.6	4.0	5.0	3.7	6.0
	移動体	11.2	7.9	0.3	13.0	10.8	7.0	8.1	9.6
	移動体以外	4.1	2.1	5.3	12.3	1.9	3.4	0.2	3.0
	第二種電気通信事業	1.1	4.6	0.9	1.4	0.5	1.6	1.6	1.3
	放送事業	6.9	4.3	6.2	7.9	5.1	6.3	5.8	6.3
	民間放送事業	6.9	4.3	6.7	7.4	4.5	6.1	6.0	6.0
	ケ-ブルテレビ事業	7.5	2.3	5.4	34.6	30.0	14.7	0.6	17.4
	(参考)全産業	-	-	-	3.1	3.2	4.2	2.8	-

注：全産業は「法人企業統計調査」（財務省）による。

（参考）他産業の売上高の増減率（第4四半期、前年度同期比）

石油・石炭製品	22.6%	食料品	10.9%	サービス業	5.1%	化学	4.9%
卸・小売業	4.8%	輸送用機械	4.4%	一般機械	4.1%	建設業	2.4%
電気業	2.3%	電気機械	0.4%	鉄鋼	6.2%	不動産業	7.3%

表2 売上高

(単位：億円)

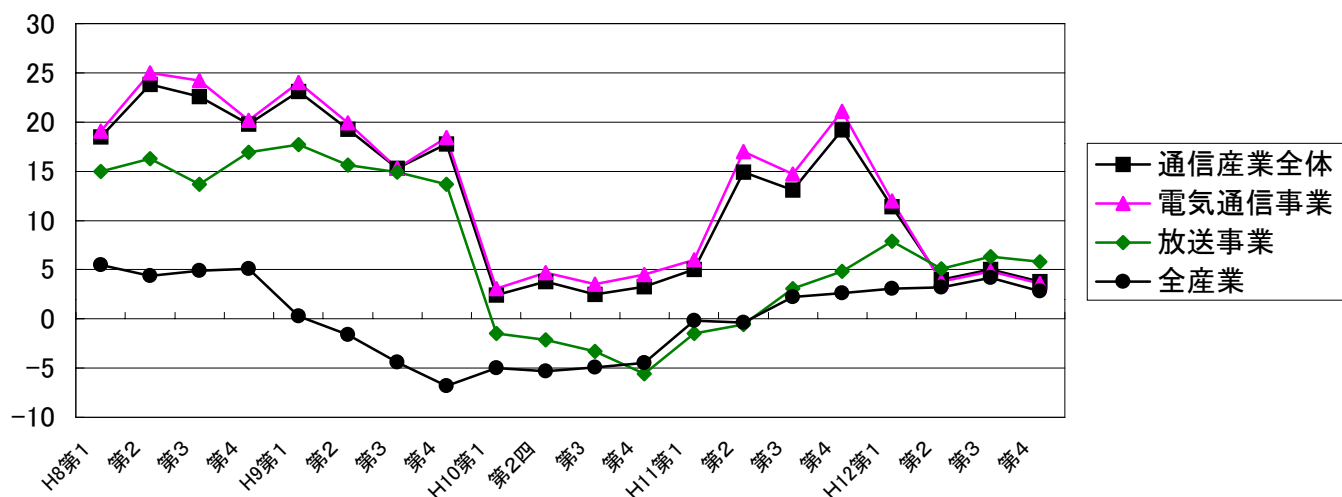
区分	第4四半期			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	
	1月	2月	3月						
11年度	通信産業全体	14,459	14,406	19,833	39,049	45,619	42,796	48,699	176,162
	電気通信事業	12,880	12,830	17,921	33,952	40,739	37,520	43,628	155,840
	第一種電気通信事業	12,242	12,194	17,130	32,139	38,756	35,701	41,567	148,164
	移動体	5,561	5,502	8,393	14,170	17,982	15,567	19,458	67,176
	移動体以外	6,681	6,693	8,737	17,969	20,774	20,135	22,109	80,988
	第二種電気通信事業	638	636	791	1,813	1,983	1,819	2,061	7,676
	放送事業	1,580	1,576	1,912	5,097	4,880	5,276	5,070	20,322
	民間放送事業	1,540	1,532	1,835	4,996	4,769	5,160	4,908	19,833
	ケーブルテレビ事業	40	44	77	101	110	116	162	489
	(参考)全産業	-	-	-	3,050,000	3,250,000	3,290,000	3,480,000	-
12年度	通信産業全体	15,463	15,078	20,013	43,519	47,428	44,944	50,554	186,444
	電気通信事業	13,775	13,433	17,981	38,018	42,299	39,336	45,189	164,842
	第一種電気通信事業	13,144	12,768	17,183	36,179	40,306	37,487	43,095	157,067
	移動体	6,185	5,934	8,910	16,006	19,932	16,663	21,030	73,631
	移動体以外	6,958	6,834	8,273	20,173	20,374	20,825	22,065	83,437
	第二種電気通信事業	631	665	798	1,839	1,993	1,849	2,094	7,775
	放送事業	1,689	1,645	2,032	5,500	5,128	5,608	5,365	21,601
	民間放送事業	1,646	1,599	1,959	5,364	4,985	5,475	5,204	21,028
	ケーブルテレビ事業	43	45	73	136	143	133	161	574
	(参考)全産業	-	-	-	3,140,000	3,360,000	3,420,000	3,580,000	-

注1：売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。

売上高は、一部暫定値を含んでおり今後修正をする場合がある。

注2：全産業は「法人企業統計調査」(財務省)による。

図1 売上高前年度同期比の推移



2 売上高見通し

- 通信産業の平成12年度第4四半期末における平成13年度第1四半期及び第2四半期の売上高見通し指数は、それぞれ「**20.9**」、「**15.5**」と**上昇と見る傾向**。
- 業種別に見ると民間放送事業は、**減少と見る傾向が強まっている**。

売上高見通し指数 = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

表3 売上高見通し指数

区分	平成12年度				平成13年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
通信産業全体	45.7	37.1	44.9	16.7	20.9	15.5
電気通信事業	36.5	44.3	35.3	25.9	32.7	36.4
第一種電気通信事業	42.1	41.5	38.8	16.2	48.6	45.9
第二種電気通信事業	16.7	50.0	42.9	44.5	0.0	16.7
放送事業	60.7	30.2	48.3	8.5	9.1	▲5.5
民間放送事業	53.3	14	32.4	▲16.7	▲15.0	▲32.5
ケーブルテレビ事業	66.7	66.7	88.9	70.6	73.3	66.7
(参考)全産業	4	4	1	▲10	▲7	▲6

注1：平成13年度第1四半期及び2四半期は平成12年度第4四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

注2：全産業については「法人企業動向調査」（経済社会総合研究所）による。

図2 売上高見通し指数の推移

